

## 意見書案第1号

### 意見書案について

別紙、「食の安全保障と国内農業の安定を求める意見書(案)」を議決されたく  
会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和4年6月24日提出

加西市議会議長 原田 久夫 様

提出者	加西市議会議員	衣笠 利則
賛成者	〃	佐伯 欣子
賛成者	〃	深田 照明
賛成者	〃	井上 芳弘
賛成者	〃	黒田 秀一
賛成者	〃	丸岡 弘満
賛成者	〃	森元 清蔵
賛成者	〃	森田 博美
賛成者	〃	土本 昌幸

## 食の安全保障と国内農業の安定を求める意見書（案）

今年に入り、ロシアのウクライナ侵攻により一気に混沌とした世界情勢となり、小麦を始めとする様々な食糧が国内に入りにくくなり、加えて石油価格も高騰し、4月以降8700種余りの商品の物価上昇が続いている。国内の食料自給をなおざりに余りにも多くの食料を海外に頼り日本の農業を弱体化させてきたことが今、結果として表れている。

今こそ、国内の農業、地域の農業が国民に安心、安全な食糧を供給する責を果たすべき時である。しかし、日本の農業の現状は、高齢化、担い手不足、米価の下落、資材・燃料・農機具の高騰などが農家のおおきな負担となり、その期待に応えたくとも応えることができないのが現実である。

総理は先般の参議院の委員会で人間が生きていくには水と食料が必要であると述べられている。今迄は、お金があれば海外から輸入できたが、世界情勢が不安定化している昨今、国内の農業を今一度真剣に考える時期にきている。農業を真の第一次産業と位置付け、積極的、抜本的な農業施策の見直しが必要である。

地域の農地の維持管理、集落の継続性を保つ上でも農業を決して見捨てるわけにはいかない。農地、ため池、個々の水系もあり、先祖から引き継いできた地域の財産を、「後継者がいないから放置する。」、「お米の値段が下がったから作付けをしない。」と言って放置できる問題ではない。

最近政府の農業施策の議論を耳にする事も少なくなった。島国日本において近代産業の礎を築いたのが農業、水産業、林業である。経済の成長戦略としてデジタル化の推進に政府は力を入れているが、食料自給率を高め、安心・安全な日本の米、小麦、野菜を消費し、強い日本を創る事が必要である。国会で今後の農業について継続的な議論をし、夢と希望もてる産業に甦らせ、若い人が夢を持って就労できる農業、そして高齢者も健康長寿で田畑で野菜作りができ、家庭内で自給自足が進む農業集落になる様、下記項目について強く要望する。

### 記

- 1 国会での農業施策の早期審議
- 2 地域農業の活性化
- 3 農家、農業経営者への肥料・燃料代の支援
- 4 働ける農業（儲かる農業）の確立

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月24日

兵庫県加西市議会